

厚生労働省：総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								(参考) 自己収入	
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む)			III 事業コスト(その他事業コストを含む)			
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	17,037,603	22.7%	44,723	15.3%	(0.3%)	5,602	8.9%	(0.0%)	16,987,277	22.8%	(99.7%)	7,486,818
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	95,342	0.1%	10,598	3.6%	(11.1%)	1,347	2.1%	(1.4%)	83,397	0.1%	(87.5%)	-
3. 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	1,015,228	1.4%	42,052	14.4%	(4.1%)	5,461	8.7%	(0.5%)	967,714	1.3%	(95.3%)	1,027,555
4. 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること	2,753,506	3.7%	123,148	42.2%	(4.5%)	7,948	12.7%	(0.3%)	2,622,410	3.5%	(95.2%)	2,411,459
5. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	148,197	0.2%	898	0.3%	(0.6%)	251	0.4%	(0.2%)	147,046	0.2%	(99.2%)	108,942
6. 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること	2,683,799	3.6%	3,413	1.2%	(0.1%)	1,891	3.0%	(0.1%)	2,678,495	3.6%	(99.8%)	217,927
7. 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	3,262,401	4.4%	3,534	1.2%	(0.1%)	990	1.6%	(0.0%)	3,257,876	4.4%	(99.9%)	-
8. 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	1,174,455	1.6%	7,719	2.6%	(0.7%)	1,182	1.9%	(0.1%)	1,165,554	1.6%	(99.2%)	31
9. 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	46,631,249	62.2%	6,238	2.1%	(0.0%)	3,106	5.0%	(0.0%)	46,621,905	62.5%	(100.0%)	28,891,223
10. 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	13,310	0.0%	1,276	0.4%	(9.6%)	357	0.6%	(2.7%)	11,676	0.0%	(87.7%)	-
11. 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	64,097	0.1%	6,227	2.1%	(9.7%)	871	1.4%	(1.4%)	56,998	0.1%	(88.9%)	-
官房経費等	75,598	0.1%	41,903	14.4%	(55.4%)	33,694	53.7%	(44.6%)	-	0.0%	(0.0%)	-
合 計	74,954,791	100.0%	291,734	100.0%	(0.4%)	62,704	100.0%	(0.1%)	74,600,352	100.0%	(99.5%)	40,143,958

2. 参考情報

各政策に配分した官房経費等の額

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む)			III 事業コスト(その他事業コストを含む)		
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)			
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	15,373	20.3%	5,449	13.0%	(35.4%)	9,923	29.5%	(64.5%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	4,650	6.2%	1,513	3.6%	(32.5%)	3,136	9.3%	(67.4%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	6,855	9.1%	3,515	8.4%	(51.3%)	3,340	9.9%	(48.7%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること	26,999	35.7%	23,408	55.9%	(86.7%)	3,591	10.7%	(13.3%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	990	1.3%	343	0.8%	(34.6%)	647	1.9%	(65.4%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること	2,906	3.8%	1,132	2.7%	(39.0%)	1,773	5.3%	(61.0%)	-	0.0%	(0.0%)
7. 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	3,896	5.2%	1,348	3.2%	(34.6%)	2,547	7.6%	(65.4%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	5,214	6.9%	1,897	4.5%	(36.4%)	3,316	9.8%	(63.6%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	4,128	5.5%	1,428	3.4%	(34.6%)	2,699	8.0%	(65.4%)	-	0.0%	(0.0%)
10. 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	823	1.1%	279	0.7%	(33.9%)	543	1.6%	(66.0%)	-	0.0%	(0.0%)
11. 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	2,497	3.3%	1,139	2.7%	(45.6%)	1,357	4.0%	(54.3%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	1,262	1.7%	445	1.1%	(35.3%)	816	2.4%	(64.7%)	-	0.0%	(0.0%)
合 計	75,598	100.0%	41,903	100.0%	(55.4%)	33,694	100.0%	(44.6%)	-	0.0%	(0.0%)